

難関資格の最短ルート、
アガルート

|受|講|相|談|限|定|

最短合格 学習ガイドブック

弁理士試験

弁理士試験

合格ハンドブック

AGAROOT ACADEMY

目次

第1部：弁理士試験の全体像と学習の基本戦略

1. 弁理士とは
2. 弁理士試験の概要
3. 試験科目と配点
4. 合格に向けた学習戦略の要点

第2部：合格へ導く学習カリキュラム戦略

1. Step1: 基礎力養成期(知識のインプットと土台作り)
2. Step2: 実践力・応用力養成期(アウトプット中心の訓練)
3. Step3: 選択科目の対策(民法)

第3部：合格後のキャリアと実務

1. 独立開業という選択肢
2. 組織内での活躍(勤務)
3. 先輩合格者の声
4. 合格後に必須となる「実務能力」

第1部：弁理士試験の全体像と学習の基本戦略

1. 弁理士とは

弁理士は、知的財産(Intellectual Property: IP)に関する専門家であり、**「理系最高峰の国家資格」**とも呼ばれる難関資格です。

その主な役割は、人々が生み出した「形のないアイデアや創造物(=知的財産)」を法的に保護し、それがビジネスで適切に活用されるよう支援することです。

具体的には、以下のような業務を行います。

- 独占権の取得(出願・権利化業務):
クライアント(発明者や企業)に代わって、特許庁へ「特許権」(発明)、「意匠権」(デザイン)、「商標権」(ブランド名やロゴ)などの出願手続きを行います。審査官とのやり取り(中間処理)を経て、これらが独占権として登録されるまでをサポートします。
- 知的財産の活用・保護(コンサルティング・紛争対応):
取得した権利をどのようにビジネスに活かすか(ライセンス契約など)を助言したり、他者

に権利を侵害された際の警告や訴訟(弁護士と共同)を行ったりします。

資格取得後のキャリアパスと将来性

弁理士の活躍の場は多様です。

1. 特許事務所(法律事務所):

最も一般的なキャリアです。様々なクライアントから依頼を受け、出願業務やコンサルティングを行います。

2. 一般企業の知的財産部(企業内弁理士):

メーカーやIT企業などに所属し、自社の事業戦略に基づいた知財戦略(発明の発掘、他社特許の分析など)を担います。

3. 独立開業:

実務経験を積んだ後、自身の事務所を構える道です。定年がなく、専門性を活かして長く活躍できる点が大きな魅力です。

AIや技術革新が進む現代において、新しい技術やブランドを守る弁理士の役割は、ますます重要になっています。

2. 弁理士試験の概要

受験資格

受験資格に制限はありません。年齢、学歴、国籍を問わず、誰でも受験可能です。

試験日程(目安)

試験は年に1回、3つの試験(短答式、論文式、口述式)がステップアップ方式で実施されます。

- 出願期間: 3月頃
- 短答式筆記試験: 5月下旬
- 短答式合格発表: 6月中旬
- 論文式筆記試験(必須): 7月上旬～中旬
- 論文式筆記試験(選択): 7月下旬
- 論文式合格発表: 10月上旬
- 口述試験: 10月下旬
- 最終合格発表: 11月上旬

※短答式試験に合格すると、その年を含めて2年間(最大3回)、短答式試験が免除され、論文式試験から受験できます。

近年の試験結果(最終合格)

年度	申込者数	受験者数	合格者数	合格率

2023年(令和5年)	3,417人	3,065人	188人	6.1%
2022年(令和4年)	3,551人	3,177人	192人	6.1%
2021年(令和3年)	3,702人	3,260人	199人	6.1%
2020年(令和2年)	3,847人	3,365人	284人	8.4%

※出典:特許庁「弁理士試験の結果」

※合格率は「受験者数」に対する「最終合格者数」の割合です。

合格率は例年6%~8%台で推移しており、司法試験などと並ぶ最難関の国家資格の一つです。

合格基準(足切り)

弁理士試験は、各ステップで厳格な合格基準(足切りライン)が設けられています。

1. 短答式筆記試験:

- 満点(60点)に対し、総合点で**39点(65%)**以上が合格ライン。
- ただし、各科目(工業所有権法、条約、著作権法・不競法)で**最低得点基準(各科満点の40%)**が設定されており、1科目でもこれを下回ると、総合点が39点を超えていても不合格(足切り)となります。

2. 論文式筆記試験:

- 必須科目(特許・実案、意匠、商標)の総合評価がA~Cの3段階で判定されます。
- 合格基準: 総合評価で「A」が54%以上、かつ「C」評価の科目が一つもないこと。(A: 良好, B: 標準, C: 不良)
- 選択科目は、満点の60%を基準として合格ラインが設定されます。

3. 口述試験:

- 面接形式で行われ、評価はA~Cの3段階です。
- 合格基準: 評価「C」が2つ以上ないこと。

3. 試験科目と配点

試験は「短答式」「論文式」「口述式」の3段階に分かれています。

1. 短答式筆記試験(マークシート形式)

- 試験時間: 3.5時間(60問)
- 科目と配点:

- 工業所有権(特許法、実用新案法、意匠法、商標法): 40問 (40点)
- 工業所有権に関する条約: 10問 (10点)
- 著作権法・不正競争防止法: 10問 (10点)
- 合計: 60問 (60点)

2. 論文式筆記試験(記述式)

- 最重要科目: 合否の鍵を握る試験です。
- 【必須科目】(3科目)
 - 工業所有権(特許法・実用新案法): 2時間(2問)
 - 工業所有権(意匠法): 1.5時間(1問)
 - 工業所有権(商標法): 1.5時間(1問)
- 【選択科目】(1科目を選択)
 - 理工I(機械・応用力学)、理工II(数学・物理)、理工III(化学)、理工IV(生物)、理工V(情報)、法律(弁理士の業務に関する法律)
 - ※多くの受験生は「法律」の中の**「民法」**を選択します。
 - ※選択科目は、特定の修士・博士号や、弁護士資格、技術士資格などで免除されます。

3. 口述試験(面接形式)

- 論文式(必須)で合格した内容について、面接官(試験官)からの質問に口頭で答える形式です。
- 科目: 特許・実案、意匠、商標(各10分程度)

4. 合格に向けた学習戦略の要点

学習時間と基本サイクル

合格に必要とされる標準的な学習時間は約3,000時間と言われています。働きながらであれば、2~3年の学習計画を立てるのが一般的です。

膨大な知識を定着させるには、「インプット」と「アウトプット」の高速な繰り返しが不可欠です。

1. インプット(講義・テキスト): まずは全体像を掴む。
2. アウトプット(過去問演習): すぐに問題を解き、知識の使い方を知る。
3. インプット(復習): 間違えた箇所をテキストに戻り、正確な知識を確認する。

このサイクルを回すことで、知識が「知っている」レベルから「使える」レベルに変わります。

科目別の攻略法

- 最重要科目(特許法・実用新案法):
配点が短答(約30%)・論文(約40%)ともに最も大きい最重要科目です。学習時間の5割以上をここに投入してください。特許法を深く理解すれば、意匠法や商標法の学習効率も格段に上がります。

- 論文式試験への対策:
知識をインプットするだけでは、論文は絶対に書けません。合格答案の「型」を学び、**「答案構成(答案の設計図)」**を作る訓練を徹底的に積む必要があります。知識を「書く」技術は、別途トレーニングが必要です。
- 短答式の基準点(足切り)対策:
条約、著作権法、不正競争防止法は、配点が低いからと軽視すると「足切り」の危険があります。これらは**「広く浅く」**出題されるため、深入りせず、過去問で問われた知識を確実にマスターする戦略が有効です。

各科目の対策(まとめ)

- 短答式対策:
 - 工業所有権4法: 制度の趣旨・背景を「理解」した上で、条文の細かな要件を正確に「暗記」することが求められます。過去問演習量がそのまま得点に直結します。
 - 条約: パリ条約、TRIPS協定、PCT(特許協力条約)が頻出です。範囲が広いため、予備校では、出題可能性の高い分野に絞って効率よく学習します。
 - 著作権法・不競法: 近年、難化傾向にあります。条文と判例の知識が問われるため、基本的な理解を固めた後は、過去問で知識の穴を埋めていきます。
- 論文式(必須)対策:
 - 特許法・実案: 事例問題が中心です。問題文から論点(問題となっている条文)を抽出し、その条文の趣旨に立ち返り、事実に当てはめて結論を導く「論理的思考力」が問われます。
 - 意匠法・商標法: 制度の趣旨や定義を問う「論述問題」と、簡単な「事例問題」が出題されます。基本的な論点は完璧に書けるよう、答案の「型」を暗記する学習が有効です。
- 論文式(選択)対策:
 - 多くの受験生が選ぶ「民法」は、学習範囲が膨大です。しかし、弁理士試験で問われるのは基本的な論点が多い傾向にあります。深入りせず、予備校などで提供される頻出論点に絞った対策が極めて重要です。

近年の出題傾向と応用力の強化

近年の弁理士試験(特に論文式)では、単なる暗記では対応できない、現場の判断に近い**「応用問題」**が増加しています。

これは、単に条文を知っているかではなく、「なぜ、その条文があるのか?」という法律の趣旨・背景を深く理解しているかを問い合わせ、未知の問題に対して「自分の頭で考え、論理的に説明できるか」を見ているためです。

弁理士試験 合格に向けたマインドセット

弁理士試験は、正しい戦略と継続的な努力が報われる試験です。学習を始める前に、以下の3つの心構えを持ってください。

1. 「理解」を最優先する

短答式試験では細かい知識が問われますが、その土台には「なぜ、その制度（法律）があるのか」という趣旨・背景の理解が不可欠です。この「理解」が、論文式試験での応用力や、実務に出てからの本当の力になります。

2. 「インプット」と「アウトプット」の比率を意識する

講義を聴くだけ（インプット）では、得点力は上がりません。インプットした知識を「過去問を解く（アウトプット）」ことで初めて、「使える知識」になります。「講義1:過去問3」の比率を目安に、アウトプット中心の学習を心がけてください。

3. 完璧を目指す、「継続」する

3,000時間とも言われる学習を完遂するには、完璧主義を捨てる勇気も必要です。「今日は疲れたから10分だけ」でも構いません。毎日必ずテキストや講義に触れる「習慣化」こそが、合格への一番の近道です。

第2部：合格へ導く学習カリキュラム戦略

Step 1: 基礎力養成期（知識のインプットと土台作り）

目的：試験範囲全体の知識を網羅的に学び、基本的な問題を解けるレベルの土台を築くこと。

1. 総合講義100

● 役割と目標:

弁理士試験の合格に必要な全ての知識（短答・論文共通）を、ゼロから網羅的にインプットする、カリキュラムの「核」となる講座です。単なる知識の暗記ではなく、法律や制度の「なぜ、そうなっているのか」という趣旨・背景から理解し、応用力の利く強固な土台を築くことを目指します。

● 効果的な学習法:

講義を聴く「インプット」と、直後に該当範囲の過去問を解く「アウトプット」を「1:3」の比率で高速回転させることが最も重要です。最初は細部にこだわらず、まずは全体像を掴むために立ち止まらずに1周聴き切ることを推奨します。

2. 短答知識完成講座

● 役割と目標:

総合講義100を補完し、短答式試験（マークシート）で高得点を取るために必要な「条文の細かな知識」や、手薄になりがちな分野（工業所有権に関する条約、著作権法、不正競争防止法など）を網羅的に整理・確認する講座です。総合講義100で築いた土台の上に、短答特有の知識を上塗りし、知識を万全にします。

● 効果的な学習法:

総合講義100で全体像を掴んだ後に受講し、知識の漏れをなくす「辞書」や「チェックリスト」のように活用します。特に、混同しやすい制度（例：特許法と意匠法の違い）や、正確な暗記が求められる条文番号などを最終確認するのに最適です。

Step 2: 実践力・応用力養成期（アウトプット中心の訓練）

目的：Step 1でインプットした知識を「使える武器」にするための訓練を積み、本番での得点力を高めること。

1. 短答過去問解説講座

- 役割と目標:
短答式試験の過去問を徹底的に演習・分析し、出題形式や「問われ方」に慣れると共に、知識の精度を高めます。合格基準点を超えるだけでなく、高得点(貯金)を稼げるレベルを目指します。
- 効果的な学習法:
最低3周は繰り返すことを前提とします。
 - 1周目:まずは解いてみて、正解の理由を確認する。
 - 2周目以降:正解の選択肢だけでなく、「なぜ、他の選択肢が不正解なのか」その理由まで含めて、全選択肢の正誤を他人に説明できるレベルを目指します。

2. 論文答案の「書き方」講座

- 役割と目標:
弁理士試験の最大の壁である「論文式試験」で、合格点を取るための「技術(スキル)」をゼロから学ぶ講座です。知識はあっても書けない、という受験生が陥りがちな壁を突破するため、問題文の読み解き方、答案構成(設計図)の作り方、そして伝わる文章の「型」を習得します。
- 効果的な学習法:
これは知識をインプットする講座ではありません。講師が示す「思考プロセス」や「答案構成の手順」を徹底的に「真似る(モデリング)」ことから始めます。実際に手を動かし、講師と同じように答案構成を組む訓練を繰り返すことが、合格への最短ルートです。

3. 論文過去問解説講座

- 役割と目標:
論文答案の「書き方」講座で学んだスキルを、実際の過去問(本番の試験問題)で実践し、時間内に合格答案を作成する「実戦力」を養う講座です。特許庁が公表する「出題趣旨」や「採点実感」も踏まえ、得点になるポイントを確実に押さえる訓練を積みます。
- 効果的な学習法:
講義を視聴する前に、必ず「自分の力で」答案構成を作成し、可能であれば答案も書き上げてみてください。その後、講義を視聴し、講師の思考プロセスや答案構成と、自分のアプローチを比較・分析します。その「ギャップ」を一つずつ埋めていく作業が、論文の得点力を飛躍的に高めます。

Step 3: 選択科目の対策(民法)

目的: 論文式試験(選択科目)をクリアすること。(※選択科目は、特定の資格や学歴による免除制度があります)

1. 選択科目 民法対策講座

- 役割と目標:
多くの受験生が選択する「民法」は、その学習範囲が膨大です。この講座は、その膨大な範囲から、弁理士試験(特に特許法などの実務)と関連性が高く、出題可能性の高い分

野(総則、物権、債権など)に論点を「絞り込み」、最小限の努力で合格基準点をクリアすることを目指します。

- 効果的な学習法:

講義で示される「学習すべき範囲」と「深入りしなくてよい範囲」のメリハリを感じ、学習範囲を広げすぎないことが重要です。司法試験や予備試験の良質な過去問を題材に、論点の抽出と典型的な論証パターンを習得することに集中します。

第3部: 合格後のキャリアと実務

弁理士試験の合格はゴールであるとともに、専門家としてのキャリアのスタートでもあります。第3部では、合格後に広がるキャリアの選択肢と、実務で活躍するために本当に必要なスキルについて解説します。

1. 独立開業という選択肢

弁理士資格の大きな魅力の一つが「独立開業」です。

独立開業の魅力

- 大きな裁量権: 働く時間、場所、受任する案件など、すべてを自分で決定できる自由度の高さが魅力です。
- 収入の可能性: 経営が軌道に乗れば、勤務弁理士時代を大きく上回る収入を得ることも可能です。
- 定年のない働き方: 専門職であるため定年がなく、健康であれば生涯現役として活躍し続けることができます。

求められるスキル

専門知識や実務能力はもちろんのこと、事務所を運営するための**「経営者」としてのスキル**が不可欠です。

具体的には、案件を獲得するための「営業力」、人脈を構築する「コミュニケーション能力」、事務所の収支を管理する「経理・財務知識」、スタッフを雇用する場合は「マネジメント能力」なども求められます。

開業までの一般的な流れ

多くの弁理士は、すぐに独立するわけではありません。特許事務所や企業で5年～10年程度の実務経験を積み、専門家としてのスキルと人脈を築いた後に独立するのが一般的です。

- 実務経験を積む: 特許事務所などで、明細書作成、中間処理、クライアント対応など一連の実務をマスターする。
- 日本弁理士会への登録: 弁理士として業務を行うために必須の登録手続きを行います。
- 開業準備: 事務所の設置(自宅開業も可能)、会計ソフトや特許管理システムなどの設備準備、ウェブサイトの作成などを行います。
- 営業活動: 築いてきた人脈への挨拶、セミナーの開催、交流会への参加などを通じて、最初の顧客獲得を目指します。

2. 組織内での活躍(勤務)

合格後、多くの人はまず組織に所属し、実務経験を積むことからキャリアをスタートします。

1. 特許事務所(同業の事務所)

最も一般的なキャリアパスです。先輩弁理士や上司の指導を受けながら、発明の発掘、出願書類(明細書)の作成、特許庁の審査官とのやり取り(中間処理)など、弁理士のコア業務を徹底的に学びます。ここで数年間、実務の基礎を固めることが、将来のキャリアの土台となります。

2. 関連分野の専門事務所

法律事務所(弁護士)や、知的財産コンサルティングファームなどが該当します。

法律事務所では、弁護士と協働し、特許侵害訴訟やライセンス契約など、法律実務と深く関わる高度な案件に携わることができます。

3. 一般企業の専門部署(企業内弁理士)

メーカーやIT企業などの「知的財産部(知財部)」に所属し、自社の事業戦略に沿った知財活動を担います。

主な業務は、自社の研究開発部門と連携して発明を発掘・評価すること、出願戦略(どの技術を特許にするか、どの国に出願するか)の立案、他社の特許網の分析、ライセンス交渉など、より経営に近い視点が求められます。

組織で勤務するメリット

- 安定した収入と福利厚生: 独立開業のような収入の波を心配せず、安定した環境で業務に集中できます。
- 実務の習得に専念: 自分で営業活動や事務所の経理・総務を行う必要がなく、専門家としてのスキルアップに時間を使えます。
- 教育体制: 大規模な事務所や企業では、研修制度が充実しており、体系的に実務を学ぶことができます。

3. 先輩合格者の声

アガルートアカデミーで合格を掴んだ先輩たちの学習法には、多様な工夫があります。ここでは3つの典型的なケースをご紹介します。

ケース1: メーカー勤務のAさん(社会人・技術系)

- 学習スタイル:
平日は通勤時間や昼休みなどの「スキマ時間」を徹底活用。スマートフォンの動画講義でインプットを行いました。まとまった時間が取れる休日は、論文の答案作成や過去問演習に集中しました。
- 合格の秘訣:
「総合講義」を何度も繰り返し聴き、まずは全体像と法律の趣旨を理解することに努めました。知識が定着してからは、ひたすら過去問を解き、間違えた箇所をテキストに戻って

確認するサイクルを高速で回したことが合格につながりました。

- 後輩へのアドバイス:

「仕事との両立は大変ですが、学習の『習慣化』が鍵です。アガルートのカリキュラムを信じて、淡々とこなすことが一番の近道だと思います。」

ケース2: 子育て中のBさん(主婦)

- 学習スタイル:

子どもが寝ている早朝や、夜寝かしつけた後の時間をメインの学習時間と定めました。家事の合間にも、講義の音声だけを聴く「耳学」を取り入れ、知識に触れる総量を確保しました。

- 合格の秘訣:

学習時間が限られているため、予備校のカリキュラムで示された優先順位を厳守し、「やらないこと」を決めました。短答の足切りにかかるよう、マイナー科目も最低限の時間を確保し、バランス良く学習することを心がけました。

- 後輩へのアドバイス:

「時間がない中でも、毎日10分でもテキストを開くことを目標にしました。合格後のキャリアを具体的にイメージすることが、モチベーション維持につながりました。」

ケース3: 理系大学院生のCさん(学生)

- 学習スタイル:

大学の授業や研究と両立させるため、弁理士試験の勉強も「単位の一つ」と捉え、時間割に組み込みました。平日は大学の図書館で、休日は自宅で集中して学習を進めました。

- 合格の秘訣:

比較的早い段階から学習をスタートできたことが強みでした。特に論文式試験対策では、単なる暗記ではなく、「なぜこの条文が必要なのか」という背景(趣旨)を講師の説明を通じて深く理解するように努めた結果、応用力が問われる問題にも対応できました。

- 後輩へのアドバイス:

「学生時代は、時間という最大の武器があります。論文の『書き方』など、スキルの習得には時間がかかるので、早めに基礎を固めることをお勧めします。」

4. 合格後に必須となる「実務能力」

弁理士試験の合格は、あくまで「法律知識の証明」に過ぎません。実務の世界では、その知識を「クライアントの利益」のために使いこなす能力が求められます。

試験知識と実務のギャップ

試験では「正しい条文の解釈」が問われますが、実務では「クライアントの発明を、いかに広く、強く、権利化できるか」という戦略的な思考が求められます。

例えば、試験勉強では「特許請求の範囲(クレーム)の書き方」の「型」は学びますが、発明者の意図を汲み取り、競合他社の動きを予測し、将来の侵害を未然に防ぐような「戦略的なクレーム」を作成する技術は、実務を通してしか学べません。

実務で求められる具体的な能力

- ヒアリング能力(発明発掘):
発明者(研究者)との面談を通じて、発明の本質的な価値(どこが本当に新しいのか)を引き出す能力。
- 文書作成能力(明細書・意見書):
発明の内容を正確に、かつ権利範囲を広く定義する「特許請求の範囲」や、それをサポートする「明細書」を作成する高度なライティング技術。
審査官の拒絶理由に対して、論理的に反論する「意見書」の作成能力。
- コンサルティング能力:
クライアントのビジネス戦略を理解し、「この発明は特許にすべきか、ノウハウとして秘匿すべきか」といった経営判断に資するアドバイスを行う能力。
- 折衝・交渉能力:
特許庁の審査官との面談や、ライセンス交渉、侵害警告の対応など、他者と利害を調整する能力。

合格後の研修

弁理士として登録するためには、日本弁理士会が実施する「実務修習」を完了する必要があります。

ここでは、座学(倫理研修など)に加え、特許・意匠・商標の出願書類や意見書などの起案(実際に作成する訓練)を通じて、実務の基礎的なスキルを体系的に学びます。この研修が、試験合格者から実務家への第一歩となります。